

事務事業名	防災ハザードマップ更新事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室	
総合計画的体系	政策名	(Ⅱ)環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり<<定住環境>>	所属G	危機管理G	課長名	安部昭彦
	施策名	(13)消防・防災対策の推進	担当者名	菊地隆克	電話番号	0854-40-1027 (内線) 3544
	目的	対 象 市民 意 図 生命・財産を火災・災害から守る。	予算科目	会計 款 大 事 業 大 事 業 名 0 1 4 5 0 2 項 目 中 事 業 中 事 業 名 0 5 2 5 0 1	災害対策総務管理事業 災害対策総務管理事業	
	基本事業名	(036)避難体制の確立				
目的	対 象 市民 意 図 緊急時に行動がとれる。					

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ )
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成20年度に作成した防災ハザードマップについて、尾原ダム完成後の浸水想定区域や土砂災害警戒区域(地すべり)を追加した新しいマップを作成する。 作成したマップは、平成26年5月末の自治体配布により全世界へ配布する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動) 新しいマップへ掲載するデータを収集するとともに、電子データの更新および印刷業務を専門業者へ委託した。	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 平成26年5月末に印刷物を全世界へ配布する。			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 委託業者(更新)との協議回数	回			15	
	イ 委託業者(印刷)との協議回数	回			5	
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
	市民		ア 人口	人			40,055	
			イ					
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)		
いざという時に、迅速かつ的確な避難行動がとれるようにする。	ア ハザードマップ更新業務進捗率	%			100			
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
更新業務委託費(1,417千円) 印刷業務委託費(1,465千円)	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
	事業費	地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円			2,882	
	事業費計(A)	千円			2,882	
	人件費	正規職員従事人数	人			3
		延べ業務時間	時間			282
	人件費計(B)	千円			1,098	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			3,980	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成25年3月に水防法が改正されたが、新しい浸水区分などの内容は今回のマップに反映されていない。今後、国や県により新しい基準の区域図が作成されれば、その内容を反映したマップを再度作成する必要がある。	掲載する内容について、県の担当者と協議を行っている。	特になし。

事務事業名	防災ハザードマップ更新事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	浸水想定区域の修正、土砂災害警戒区域(地すべり)の新規指定を反映させた最新版であるため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	浸水想定区域は国(河川事務所)、土砂災害警戒区域は県が調査を実施し、そのデータを反映させているため。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	入札方法等を検討するなどして事業費の削減を検討する。	
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	必要最小限の業務を行っている。	
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	ハザードマップを各世帯に配布するため。	
D 公平性	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
評価 の 総 括	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	どこにどんな危険が予測されるのか明確にしたマップを作成することは、国の災害対策基本法の中でも明確にうたわれている。できる限り事業費の縮減に取り組む必要がある。

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																
土砂災害特別警戒区域の新規指定、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域の修正等が行われた場合にハザードマップの更新業務を行う。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。          コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		